

Ⅲ. 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
0002 現金預金	12,020,602	48,686,712	△36,666,110
1111 現金	147,971	133,801	14,170
1113 普通預金	11,872,631	48,552,911	△36,680,280
1123 未収金	217,685,597	226,324,427	△8,638,830
1126 貯蔵品	773,690	779,744	△6,054
1129 仮払金	0	206,701	△206,701
1130 前払費用	0	26,000	△26,000
1132 貸倒引当金	△1,305,600	△1,357,500	51,900
流動資産合計	229,174,289	274,666,084	△45,491,795
2 固定資産			
(1) 基本財産			
1214 基本財産引当資産	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
1311 退職給付引当資産	57,831,080	44,683,980	13,147,100
1312 減価償却引当資産	10,000,000	10,000,000	0
1313 庁舎建設積立資産	706,959,686	653,561,826	53,397,860
1314 施設整備資金積立資産	82,237,350	86,278,475	△4,041,125
1315 研修基金引当資産	12,200,000	12,200,000	0
1316 調査・研究基金引当資産	9,000,000	9,000,000	0
特定資産合計	878,228,116	815,724,281	62,503,835
(3) その他固定資産			
1411 建物	282,224	370,780	△88,556
1412 構築物	8,207	16,413	△8,206
1414 什器備品	17,168,484	23,226,091	△6,057,607
1416 建設仮勘定	34,282,000	13,338,000	20,944,000
1419 電話加入権	609,804	609,804	0
1421 保証金	459,800	0	459,800
1425 リース資産	4,031,940	8,648,160	△4,616,220
1427 建物附属設備	472,141	229,272	242,869
1429 ソフトウェア	4,069,966	5,824,155	△1,754,189
その他固定資産合計	61,384,566	52,262,675	9,121,891
固定資産合計	969,612,682	897,986,956	71,625,726
資産の部合計	1,198,786,971	1,172,653,040	26,133,931
II 負債の部			
1 流動負債			
2112 未払金	61,604,195	40,145,055	21,459,140
2115 預り金	9,576,903	7,105,358	2,471,545
2122 仮受金	143,975	70,763	73,212
2117 短期リース債務	57,200	436,820	△379,620
2118 賞与引当金	18,481,369	15,686,260	2,795,109
流動負債合計	89,863,642	63,444,256	26,419,386
2 固定負債			
2212 退職給付引当金	57,553,940	44,683,980	12,869,960
2217 長期リース債務	4,031,940	8,648,160	△4,616,220
固定負債合計	61,585,880	53,332,140	8,253,740
負債の部合計	151,449,522	116,776,396	34,673,126
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
3120 出捐金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
2 一般正味財産			
0016 (うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
0020 (うち特定資産への充当額)	(820,397,036)	(771,040,301)	(49,356,735)
一般正味財産合計	1,017,337,449	1,025,876,644	△8,539,195
正味財産の部合計	1,047,337,449	1,055,876,644	△8,539,195
負債及び正味財産合計	1,198,786,971	1,172,653,040	26,133,931

IV. 正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	39,284	3,599	35,685
4111 基本財産受取利息	39,284	3,599	35,685
特定資産運用益	945,712	16,286	929,426
4121 特定資産受取利息	945,712	16,286	929,426
事業収益	547,495,811	585,957,298	△38,461,487
4151 研修事業収益	4,280,061	3,543,269	736,792
4114 建設材料試験事業収益	71,773,310	79,969,080	△8,195,770
4115 建設材料資材試験・認定事業収益	39,646,240	40,709,790	△1,063,550
4126 調査研究事業収益	9,933,000	28,914,120	△18,981,120
4116 公共土木施設台帳管理事業収益	120,312,500	139,711,000	△19,398,500
4119 総合的技術支援事業収益	201,592,600	184,298,400	17,294,200
4120 開発情報事業収益	45,653,600	53,068,200	△7,414,600
4117 建築確認・検査事業収益	32,470,120	35,543,040	△3,072,920
4118 構造計算適合性判定事業収益	10,956,000	6,902,000	4,054,000
4125 住宅性能評価事業収益	10,878,380	13,298,399	△2,420,019
雑収益	660,160	618,402	41,758
4191 受取利息	56,498	1,402	55,096
4193 雑収益	603,662	617,000	△13,338
経常収益計	549,140,967	586,595,585	△37,454,618
(2) 経常費用			
事業費	541,175,511	518,860,614	22,314,897
5110 役員報酬	2,448,133	2,433,274	14,859
5111 給料手当	149,567,094	124,321,211	25,245,883
5112 臨時雇賃金	137,219,389	134,897,443	2,321,946
5113 退職給付費用	12,831,784	6,681,012	6,150,772
5114 賞与引当金繰入	18,087,917	15,374,527	2,713,390
5136 貸倒引当金繰入	1,305,500	1,357,500	△52,000
5115 福利厚生費	58,097,634	53,045,952	5,051,682
5116 旅費交通費	5,981,368	5,788,100	193,268
5117 通信運搬費	3,997,472	4,285,359	△287,887
5118 減価償却費	12,848,236	9,519,472	3,328,764
5119 リース資産減価償却費	4,545,950	9,686,559	△5,140,609
5120 消耗品費	6,656,095	7,297,777	△641,682
5121 修繕費	1,220,575	2,000,096	△779,521
5122 印刷製本費	1,413,409	3,366,426	△1,953,017
5123 燃料費	1,196,251	1,213,363	△17,112
5124 光熱水料費	7,042,009	6,741,278	300,731
5125 賃借料	26,442,555	26,214,511	228,044
5127 諸謝金	1,069,125	1,136,125	△67,000
5126 保険料	2,482,273	2,518,526	△36,253
5128 租税公課	35,033,078	37,578,540	△2,545,462
5129 支払負担金	2,003,107	2,497,930	△494,823
5131 委託費	42,297,375	55,342,056	△13,044,681
5132 手数料	6,169,604	4,429,314	1,740,290
5134 雑費	1,219,578	1,134,263	85,315
管理費	9,074,702	10,987,392	△1,912,690
5141 役員報酬	679,840	686,520	△6,680
5142 給料手当	3,927,156	3,475,814	451,342
5137 臨時雇賃金	1,171,030	1,009,555	161,475
5143 退職給付費用	315,316	222,168	93,148
5138 賞与引当金繰入(管)	393,452	311,733	81,719
5139 貸倒引当金繰入(管)	100	0	100

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
5144 福利厚生費	1,189,453	1,129,729	59,724
5145 会議費	90,301	134,394	△44,093
5146 旅費交通費	156,958	218,253	△61,295
5147 通信運搬費	48,727	49,579	△852
5148 減価償却費	220,597	982,070	△761,473
5149 リース資産減価償却費	70,270	754,101	△683,831
5150 消耗品費	36,531	57,689	△21,158
5151 修繕費	5,837	11,914	△6,077
5152 印刷製本費	2,354	29,895	△27,541
5153 燃料費	4,501	27,031	△22,530
5154 光熱水料費	51,009	49,668	1,341
5155 賃借料	366,343	352,200	14,143
5157 諸謝金	0	16,000	△16,000
5156 保険料	1,087	7,094	△6,007
5158 租税公課	4,222	15,160	△10,938
5159 支払負担金	25,324	20,413	4,911
5160 委託費	150,771	152,776	△2,005
5161 手数料	50,274	296,598	△246,324
5162 雑費	113,249	977,038	△863,789
経常費用計	550,250,213	529,848,006	20,402,207
当期経常増減額	△1,109,246	56,747,579	△57,856,825
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
賞与引当金戻入	23,572,772	405,928	23,166,844
4233 賞与引当金戻入(事)	12,662,172	405,928	12,256,244
4236 賞与引当金戻入(管)	10,910,600	0	10,910,600
貸倒引当金戻入	1,357,500	1,100,900	256,600
4235 貸倒引当金戻入(事)	1,357,500	1,100,900	256,600
経常外収益計	24,930,272	1,506,828	23,423,444
(2) 経常外費用			
固定資産減損損失	1	3	△2
5233 固定資産除却損	1	3	△2
賞与引当金繰入	21,932,466	0	21,932,466
5227 賞与引当金繰入(事)	9,981,347	0	9,981,347
5228 賞与引当金繰入(管)	11,951,119	0	11,951,119
貸倒損失	3,254	0	3,254
5243 貸倒損失	3,254	0	3,254
経常外費用計	21,935,721	3	21,935,718
当期経常外増減額	2,994,551	1,506,825	1,487,726
当期一般正味財産増減額	1,885,305	58,254,404	△56,369,099
6111 法人税、住民税及び事業税	10,424,500	8,792,000	1,632,500
当期一般正味財産増減額	△8,539,195	49,462,404	△58,001,599
一般正味財産期首残高	1,025,876,644	976,414,240	49,462,404
一般正味財産期末残高	1,017,337,449	1,025,876,644	△8,539,195
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,047,337,449	1,055,876,644	△8,539,195

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物： 定額法 構築物・什器備品・建物附属設備： 定率法

リース資産：定額法 ソフトウェア：利用可能期間（5年）に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上している。

賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に属する金額を計上している。

退職給付引当金：職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース資産の減価償却：リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

リース資産の内容：公用車、複合機

なお、少額リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産引当資産	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
退職給付引当資産	44,683,980	13,147,100	0	57,831,080
減価償却引当資産	10,000,000	0	0	10,000,000
庁舎建設積立資産	653,561,826	53,397,860	0	706,959,686
施設整備資金積立資産	86,278,475	0	4,041,125	82,237,350
研修基金引当資産	12,200,000	0	0	12,200,000
調査・研究基金引当資産	9,000,000	0	0	9,000,000
小 計	815,724,281	66,544,960	4,041,125	878,228,116
合 計	845,724,281	66,544,960	4,041,125	908,228,116

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
小 計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	57,831,080	(0)	(0)	(57,831,080)
減価償却引当資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
庁舎建設積立資産	706,959,686	(0)	(706,959,686)	(0)
施設整備資金積立資産	82,237,350	(0)	(82,237,350)	(0)
研修基金引当資産	12,200,000	(0)	(12,200,000)	(0)
調査・研究基金引当資産	9,000,000	(0)	(9,000,000)	(0)
小 計	878,228,116	(0)	(820,397,036)	(57,831,080)
合 計	908,228,116	(30,000,000)	(820,397,036)	(57,831,080)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	370,780	88,556	282,224
構築物	16,413	8,206	8,207
什器備品	28,263,486	11,095,002	17,168,484
建物附属設備	509,772	37,631	472,141
リース資産	8,648,160	4,616,220	4,031,940
ソフトウェア	5,909,405	1,839,439	4,069,966
合 計	43,718,016	17,685,054	26,032,962

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	基本財産引当資産	30,000,000			30,000,000
	基本財産合計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産	退職給付引当資産	44,683,980	13,147,100		57,831,080
	減価償却引当資産	10,000,000			10,000,000
	庁舎建設積立資産	653,561,826	53,397,860		706,959,686
	施設整備資金積立資産	86,278,475		4,041,125	82,237,350
	研修基金引当資産	12,200,000			12,200,000
	調査・研究基金引当資産	9,000,000			9,000,000
	特定資産合計	815,724,281	66,544,960	4,041,125	878,228,116

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,357,500	1,305,600		1,357,500	1,305,600
賞与引当金	15,686,260	18,481,369	14,045,954	1,640,306	18,481,369
退職給付引当金	44,683,980	13,147,100	277,140		57,553,940

財 産 目 録

令和 7年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金			12,020,602
	現金	手元保管	運転資金として	147,971
	普通預金	琉球銀行寄宮支店	運転資金として	11,872,631
	未収金		事業に係る未収金	217,685,597
	貯蔵品	収入印紙・切手	事業部門および管理部門で使用している	773,690
	貸倒引当金		債権の貸倒に対するもの	△1,305,600
流動資産合計				229,174,289
(固定資産)				
基本財産	基本財産引当資産	定期預金 沖縄海邦銀行寄宮支店	県および市町村の出捐金を基本財産として管理している	30,000,000
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 琉球銀行寄宮支店	退職金の財源として使用している	57,831,080
		普通預金 琉球銀行寄宮支店		
	減価償却引当資産	定期預金 琉球銀行寄宮支店	固定資産買換資金として使用している	10,000,000
	庁舎建設積立資産	定期預金 沖縄海邦銀行寄宮支店 琉球銀行寄宮支店	庁舎建設の積立資産であり 資産取得資金として管理している	706,959,686
		普通預金 琉球銀行寄宮支店		
	施設整備資金積立資産	定期預金 琉球銀行寄宮支店 普通預金 琉球銀行寄宮支店	試験機器更新等の積立資産であり、 資産取得資金として管理している	82,237,350
	研修基金引当資産	定期預金 琉球銀行寄宮支店	研修事業の財源として使用している	12,200,000
	調査・研究基金引当資産	定期預金 琉球銀行寄宮支店	調査・研究事業の財源として使用している	9,000,000
その他固定資産	建物	内部造作他	事業部門で使用している	282,224
	構築物	門および土間	事業部門で使用している	8,207
	什器備品	エアコン他	事業部門および管理部門で使用している	17,168,484
	建設仮勘定		庁舎建設基本設計業務委託、設定未試験機、他	34,282,000
	電話加入権	電話回線（10回線）	事業部門および管理部門で使用している	609,804
	保証金			459,800
	リース資産	車両、パソコン、サーバー等	事業部門及び管理部門で使用している	4,031,940
	建物附属設備	高圧受電設備	事業部門で使用している	472,141
	ソフトウェア	資材試験システム他	事業部門で使用している	4,069,966
固定資産合計				969,612,682
資産合計				1,198,786,971
(流動負債)				
	未払金		事業に係る未払金	61,604,195
	預り金	職員	社会保険料等	9,576,903
	仮受金		事業に係る仮受金	143,975
	短期リース債務		リース資産の当年度リース料の未払分	57,200
	賞与引当金	職員	職員に対する賞与の支払いに備えたもの	18,481,369
流動負債合計				89,863,642
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員	職員25名に対する退職金の支払いに備えたもの	57,553,940
	長期リース債務		リース資産の未経過リース料	4,031,940
固定負債合計				61,585,880
負債合計				151,449,522
正味財産				1,047,337,449

監査報告

公益財団法人沖縄県建設技術センター

理事長 玉城 守克 殿

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について監査しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和7年5月23日

公益財団法人沖縄県建設技術センター

監事 金城 満珠男 印

監事 曾根 淳 印